

選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項(第30条の12で準用する場合を含む)及び公職選挙法施行規則第3条の4(在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む)の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和6年4月22日

横浜市鶴見区選挙管理委員会

委員長 木村 泰一郎

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和5年 10月11日	読売新聞東京本社 編集局世論調査部	世論調査部長 杉田 義文 東京都千代田区大手町1-7-1	全国の有権者を対象に実施する世論調査の調査対象者を抽出するため。	—	35投(45人)
令和5年 11月29日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「政治・経済・社会に関する意識調査」実施のための対象者を抽出するため。	公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構 理事長 谷口 将紀	5、6投(22人)